

令和 2 年 5 月 22 日現在

機関番号：22604
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2017～2019
課題番号：17K14778
研究課題名(和文) 過疎自治体の地域づくりのための国内姉妹都市研究:今日的課題と活用プロセスの解明

研究課題名(英文) Basic Study of Actual Condition and Utilization Process of Sister Cities Partnership by Depopulated Municipality

研究代表者
野田 満 (NODA, Mitsuru)

首都大学東京・都市環境科学研究科・助教

研究者番号：70793909
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、国内姉妹都市提携に着目し、人口減少社会下の過疎自治体の地域づくりにおける潜在的可能性を明らかにするものである。自治体担当者へのアンケート調査に基づき、主に以下の3点を明らかにした。

1) 具体的な取り組みとして、表敬訪問や相互交流、情報発信、特産品等の販売が大きい割合でみられた。2) 取り組みの評価は概ね高いが、財源や人材、モチベーションの不足や自治体間の距離が課題となっている。3) 新たな締結において相手自治体に望む条件としては、地域の強みや弱みを共有できることや、産業等に共通点がある等、地域づくりの発展に直接的に寄与し得る点を重視する傾向にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、これまで学術的関心が殆ど払われてこなかった姉妹都市に焦点を当て、今後の人口減少社会の求める自治体間連携、広域ネットワークの姿を見出そうとする点である。また自治体間連携の手法としては最も知られるものである一方で、現状のニーズや関心は低く、取り組みも活発ではない姉妹都市の活用に向けた知見の蓄積は、今後の過疎自治体の地域づくりの実践においても少なからざる意義を有すると考える。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on domestic sister city, clarifies the potential of community development in depopulated municipality. In this research, based on the questionnaire survey to the person in charge of the local government, the following 3 points were mainly clarified. 1) As a specific measure, courtesy visits, mutual exchanges, information dissemination, and sales of special products were observed at a large rate. 2) Although the evaluation of the efforts is generally high, there are issues such as lack of financial resources, human resources, motivation and distance between local governments. 3) The conditions that the other local governments want in the new agreement tend to emphasize the points that they can directly contribute to the development of regional development, such as the fact that they can share the strengths and weaknesses of the area and that they have Industrial common points.

研究分野：農村計画、地域デザイン

キーワード：姉妹都市 過疎地域 地域づくり 自治体間連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

縮減社会を迎え、わが国の都市・地域の持続性が問われている現在、社会生活面や環境面、経済面等に基づく圏域に依拠した自治体間連携が、地域計画の方法論として着目されている。とりわけ人的・財的流出による地域社会の衰退が顕著な過疎地域自治体にあつては、課題解決への足掛かりを自治体間連携に求めることは重要である。既に各地で、都市地域自治体との連携や、県境の近隣自治体同士の連携が進められているが、今後の情報技術の発達や交通インフラの拡充、及びそれに伴う社会の流動性の更なる高まりに鑑みると、圏域に依拠しない自治体間連携の活用可能性も併せて評価し、互いの弱みを補い、賦活し合う体制を備えていくことも必要であると考える。

圏域に依拠しない自治体間連携の代表格が、国内姉妹都市等(以下、姉妹都市)による連携であるが、行政主導の取り組みが中心であり、住民の関心や参画を得られないまま、財政悪化等を理由に事業見直しに陥るケースが散見される。しかしながら姉妹都市は自治体間連携の手法としては最も知られるものであり、事実多くの自治体が姉妹都市提携を結んでいることは注目に値する。現在のニーズや関心の低さを是正する為の活路を見出すことは、今後の過疎地域自治体の自治体間連携を再考する上で重要な知見を導き得るものと考えられる。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本稿は過疎地域自治体を対象に、姉妹都市の実態把握を通じた活用可能性の検討を試みる。具体的には、1) 姉妹都市提携に基づく取り組み、2) 姉妹都市提携の現状評価と課題、3) 姉妹都市提携に対する今後の意向についての実態及び傾向を明らかにすることを本稿の目的とする。

3. 研究の方法

本稿では、過疎地域自立促進特別措置法(2条1項)に定める「過疎地域」に該当する国内自治体(全647自治体:2017.04.01時点)を過疎地域自治体として定義する。更に、双方の自治体において首長による提携書の存在、議会の承認を前提とした一対一の国内自治体間の提携として姉妹都市を定義する。従って友好都市や親善都市等の自治体間連携も併せて姉妹都市と見做し、研究対象として扱うこととする。

この定義を踏まえ、647の過疎地域自治体のうち姉妹都市提携が確認された313自治体を対象にアンケート調査を行った。本稿ではこの調査で得られた163の過疎地域自治体について、過疎地域自治体との65提携、非過疎地域自治体との200提携の計265提携を対象とする。提携年に関わらず、多くの提携は過疎地域自治体と非過疎地域自治体によるものであった。

4. 研究成果

4-1. 過疎地姉妹都市提携に基づく取り組みの概要とその傾向

2017年度の姉妹都市提携に基づいた各取り組みについて、過疎地域自治体同士の提携、非過疎地域自治体との提携それぞれの実施数と実施割合を算出した結果、全体的にみて過疎地域自治体同士の提携の方が実施率はやや小さいが、両者は概ね同様の傾向を示しており、「相手自治体への表敬訪問」(過疎地域自治体同士の提携:38.5%、非過疎地域自治体との提携:49.0%、以下同様)、「小学生を対象とした相互受入を通じた交流」(36.9%、43.0%)、「相手自治体に関連する情報の発信や展示」(47.7%、39.5%)、「相手自治体の特産品等の販売」(36.9%、39.5%)の割合が大きい。とりわけ過疎地域自治体同士の提携のみにみられる特徴として、「相手自治体に関連する情報の発信や展示」「相手自治体での視察や研修」「中学生を対象とした相互受入を通じた交流」「商工会を対象とした相互受入を通じた交流」の実施割合が比較的大きい点、「共催による行事やイベント」の実施割合が小さい点が挙げられる。

相互受入を通じた交流についてみると、前節で触れた通り、両方の提携において小学生及び中学生を対象としたもの以外は実施割合が10%以下と極めて少ない。小学生、中学生、自治会・町内会、青年団、高校生、大学生、商工会、小学生未満、消防団以外の団体についてみると、過疎地域自治体同士の提携で「町民(公募)」(過疎地域自治体同士の提携:21.7%、非過疎地域自治体との提携:8.6%、以下同様)の交流の実施割合が大きい一方、「スポーツ団体」(過疎地域自治体同士の提携:8.7%、非過疎地域自治体との提携:22.4%、以下同様)や「文化/芸術関連団体」(4.3%、10.3%)の交流の実施割合が小さい傾向がみられた。

以上の選択肢以外で、自由回答として挙げられた取り組みについてみると、「丹頂鶴の学術研究」や「漁業体験」「相手自治体の食材を使用した学校給食の実施」等、提携数に比例するかたちで非過疎地域自治体との提携による取り組みの多様性が大きい傾向にある。

4-2. 姉妹都市提携の現状評価と課題

姉妹都市提携に基づく取り組みに対する自治体の現状評価を分析した結果、政策からみた評価(大いに重要、少しは重要、どちらでもない、あまり重要ではない、重要ではない、の5段階)、住民の地域づくりへの寄与(大いに寄与した、少しは寄与した、どちらでもない、あまり寄与していない、寄与していない、の5段階)の両方において概ね良好な評価を下しているが、地域づくりへの関与に関しては、非過疎地域自治体との提携において若干「どちらでもない」が多い。

姉妹都市提携に基づく取り組みが有する課題について、過疎地域自治体同士の提携、非過疎地

域自治体との提携それぞれについて分析した結果、過疎地域自治体同士の提携、非過疎地域自治体との提携共に概ね同様の傾向を示している。過疎地域自治体同士の提携では「自自治体のノウハウの不足」「自自治体のモチベーションの不足」「自治体間の距離の大きさ」の指摘割合が非過疎地域自治体との提携と比べて大きい。互いに条件不利地域に位置する関係上の障壁が大きいことが窺える。非過疎地域自治体との提携についてみると、「自自治体の財源の不足」「自自治体の人材の不足」「相手自治体とのニーズの差」の指摘割合が大きく、相手自治体との財源や人材等の差が障壁となっていることが推察される。また指摘割合は小さいものの、課題の所在を相手自治体に指摘する例も一定数存在しており、自治体間連携に注ぐ政策的なエネルギーや認識の差が垣間見える。

その他、自由回答による具体的な課題として、過疎地域自治体同士の提携では、取り組みが「マンネリ化している」、「合併前の旧町のエリアに限定している」、「相手自治体が提携後に市町村合併した為、モチベーションが低下している」、非過疎地域自治体との提携では「提携を期に販路を広げたいがうまくいかない」、「取り組みが限定されており市民レベルで広がらない」、「形骸化しており有効活用できていない」(同様の回答3件)、「相手自治体との調整不足」(同様の回答2件)、「担当課以外の温度差がある」が挙げられている。

4-3. 今後の姉妹都市提携に対する意向

現在締結している姉妹都市提携について、今後の継続以降を分析した結果、4-2.と同様、過大評価の向きも推察される一方、「継続は可能であり、より発展拡大を想定」「継続は可能であり、現状維持を想定」が過半数を占めている。他方でごく少数ではあるが「継続は可能であり、規模縮小を想定」「継続は難しいが継続を希望」する提携もそれぞれ存在している。

現在の姉妹都市提携とは別に、新たな姉妹都市提携を考えているかを問い、その回答を分析した結果、殆どの自治体は新たな締結を考えていないが、うち過半数は「相手の自治体からの要請は積極検討」との受動的な提携の方針を示している。

上記の問いに対し、新たな姉妹都市提携の可能性を有する「新たな締結を考えており自分の自治体からの要請を検討」「新たな締結を考えているが自分の自治体からの要請は非検討」「新たな締結を考えていないが相手の自治体からの要請は積極検討」を選択した109自治体が、新たな締結を想定する場合に相手自治体に求める条件を集計した。

選択数が多いものから順に「地域資源や魅力が似ている自治体」(選択数53、選択割合48.6%、以下同様)「地域課題や障壁が似ている自治体」(45、41.3%)「地域資源や魅力が異なる自治体」(45、41.3%)「主産業が似ている自治体」(41、37.6%)があり、半数近くの自治体が提携の条件として挙げている。一方で「同じ山系や流域」(10、9.2%)「地方中心都市」(16、14.7%)「距離が近い自治体」(18、16.5%)「三大都市圏」(19、17.4%)はそれぞれ10%に留まっている。地域づくりの賦活の為、地域の資源や課題、主産業といった今日的な共通項を求めた締結を志向している様子が窺える。しかしながら三大都市圏や地方中心都市等との締結は望まれていない。また4-2.では多くの自治体が自治体間の距離を課題として挙げていたが、距離の近い自治体との締結意向は小さい結果であった。

4-4. まとめ

1) 姉妹都市提携に基づく取り組み

具体的な取り組みとして、相手自治体への表敬訪問や小学生を対象とした相互交流、相手自治体の情報発信、相手自治体の特産品等の販売の割合が大きい。過疎地域自治体同士の提携による取り組みとしては、相手自治体での視察や研修、中学生を対象とした相互交流が若干実施割合が大きいものの、全体的にみると過疎地域自治体同士の提携と非過疎地域自治体との提携では取り組み内容に大きな差はみられなかった。

2) 姉妹都市提携の現状評価と課題

自治体担当者からみた姉妹都市提携に基づく取り組みの評価は概ね高いが、一方で自自治体の財源や人材の不足は多くの自治体が課題として挙げている。とりわけ過疎地域自治体同士の提携特有の課題として、モチベーションの不足や自治体間の距離の大きさが課題となる傾向にあり、自治体間の政策的な注力の度合いの差がみられる。

3) 姉妹都市提携に対する今後の意向

現在の姉妹都市提携に関しては、前述の課題の所在に反して多くの自治体が今後取り組みの拡大を想定している。新たな締結については殆どの自治体が消極的であるが、相手自治体からの要請に関しては提携に応じる向きを示している。その際、相手自治体に望む条件としては、地域の強みや弱みを共有できることや、産業等に共通点がある等、地域づくりの発展に直接的に寄与し得る点を重視する傾向にある。

4-5. 今後の課題

本稿では過疎地域自治体による姉妹都市提携の現状を概括するに留まったが、多くの自治体が取り組みを継続かつ拡大可能であるとしている点、また殆どが受動的であるが、過半数の自治体が新たな姉妹都市提携を前向きに検討している点は、今後の姉妹都市提携の潜在的可能性を示唆するものであった。今後、より具体的な提携やそれに基づく取り組みに迫り、自治体間の意思疎通や地域づくりの発展プロセス等について詳細に把握することを次稿の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野田満	4. 巻 90
2. 論文標題 過疎地域自治体による姉妹都市提携の実態に関する基礎的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会関東支部研究報告集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----